J.P.Morgan
Asset Management

追加型投信／海外／株式

ＪＰＭアセアン成長株オープン

第　28　期
交付運用報告書

（決算日：2021年３月10日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ＪＰＭアセアン成長株オープン」は、去る３月10日に第28期の決算を行いました。

当ファンドは東南アジア諸国連合（以下「ASEAN」といいます。）加盟国の株式およびそれと同等の投資成果を得られる有価証券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指しております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

第28期末（2021年３月10日）	
基　準　価　額	13,985円
純　資　産　総　額	9,287百万円
第28期 作成対象期間（2020年９月11日～2021年３月10日）	
騰　落　率	24.8%
分配金（税込）合計	0円

（注）騰落率は収益分配金（税込）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。
（注）「ＧＩＭアセアン成長株オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）」は「アセアン成長株オープン・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉
JPモルガン・アセット・マネジメント
TEL　03－6736－2350
（受付時間は営業日の午前９時～午後５時）
https://www.jpmorgan.com/jp/am/

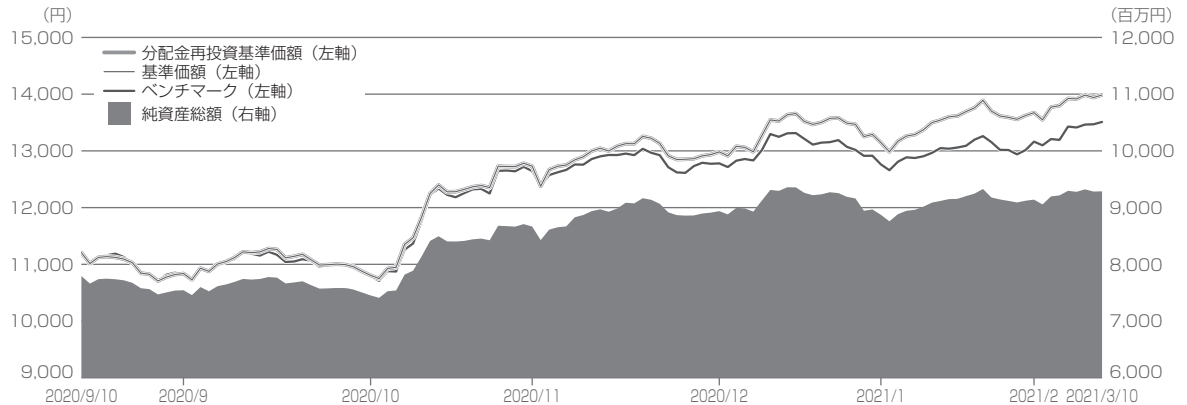
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。運用報告書（全体版）の閲覧方法：上記URLにアクセス ⇒ 画面右上の検索マーク を選択 ⇒ 当ファンドの名称を入力して検索 ⇒ 運用報告書（全体版）を選択

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント
〒100-6432 東京都千代田区丸の内２丁目７番３号
東京ビルディング

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

（2020年9月11日～2021年3月10日）



期　首：11,206円
期　末：13,985円（既払分配金（税込）：0円）
騰落率：　24.8%（分配金再投資ベース）

（注）基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。
（注）ベンチマークは、MSCI ACアセアン・インデックス（税引後配当込み、円ベース）です（以下同じ）。
（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
（注）MSCI ACアセアン・インデックスは、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI ACアセアン・インデックス（税引後配当込み、円ベース）は、同社が発表したMSCI ACアセアン・インデックス（税引後配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです（以下同じ）。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて保有銘柄の株価上昇がプラスに寄与したほか、投資通貨が全般的に対円で上昇したことも基準価額を押し上げました。

◎１万口当たりの費用明細

（2020年9月11日～2021年3月10日）

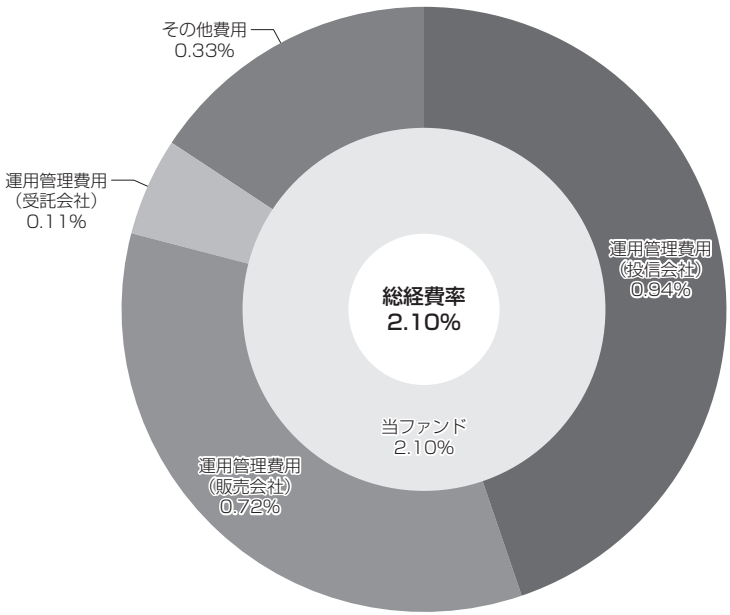
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	108	0.873	(a)信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率
（投信会社）	(57)	(0.464)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
（販売会社）	(44)	(0.355)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
（受託会社）	(7)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳･保管･管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売買委託手数料	11	0.092	(b)売買委託手数料＝［期中の売買委託手数料］／［期中の平均受益権口数］
（株式）	(11)	(0.088)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	7	0.059	(c)有価証券取引税＝［期中の有価証券取引税］／［期中の平均受益権口数］
（株式）	(7)	(0.057)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
(d) その他費用	20	0.162	(d)その他費用＝［期中のその他費用］／［期中の平均受益権口数］
（保管費用）	(19)	(0.150)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	146	1.186	
期中の平均基準価額は、12,362円です。			

（注）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各項目の円未満は四捨五入です。
（注）比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注）投資信託証券とは投資信託受益証券および投資証券の総称です（以下同じ）。

（参考情報）

◯総経費率

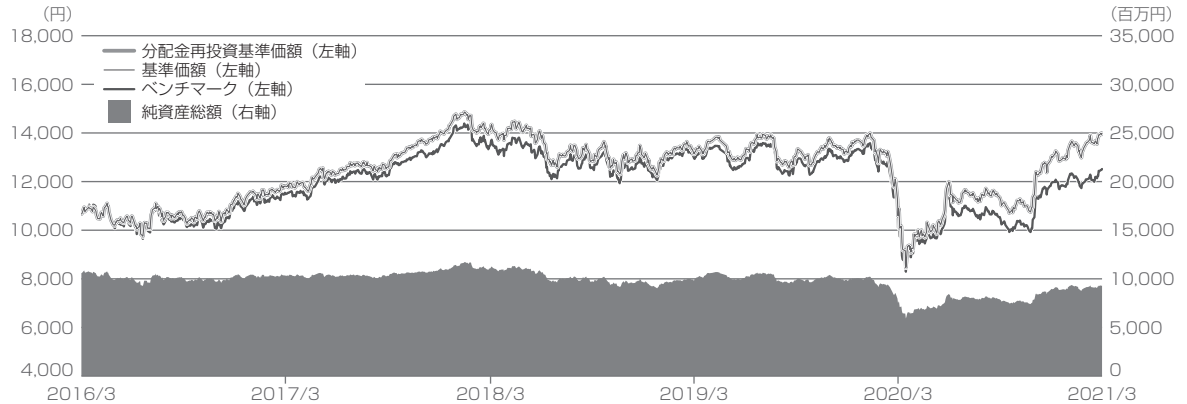
期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.10%です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎最近５年間の基準価額等の推移

（2016年3月11日～2021年3月10日）



（注）分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2016年３月10日 決算日	2017年３月10日 決算日	2018年３月12日 決算日	2019年３月11日 決算日	2020年３月10日 決算日	2021年３月10日 決算日
基準価額(円)	10,666	11,812	14,156	13,146	10,593	13,985
期間分配金合計(税込)(円)	－	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	－	10.7	19.8	△7.1	△19.4	32.0
ベンチマーク騰落率(%)	－	7.7	17.8	△4.2	△22.0	23.8
純資産総額(百万円)	10,594	10,327	11,101	9,808	7,481	9,287

（注）純資産総額の単位未満は切捨てです。

[投資環境]

○アセアン株式市況

MSCI ACアセアン・インデックス（価格指数、現地通貨ベース）は前期末比で上昇となりました。

◆期首から10月にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大により、都市封鎖など行われたことが重石となったものの、企業決算に回復がみられたことなどは支援材料となり、一進一退の展開となりました。

◆11月から12月にかけては、新型コロナウイルスワクチンの進展や、米大統領選挙を巡る不透明感が後退したことに加え、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）にアセアン各国を含む15カ国が署名したことなどが支援材料となり、上昇基調で推移しました。

◆その後期末にかけては、インドネシアなどにおける新型コロナウイルスの感染者数の増加などを受け軟調となる場面もあったものの、ワクチン接種の拡大や経済活動再開への動きなどを背景に、概ね堅調に推移しました。

＊市場の動向は、MSCIの各指数（Price Index：現地通貨ベース）を使用しています。MSCIの各指数は、MSCI Inc.が発表しております。同指数に関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

○為替市況

主にインドネシアルピア、タイバーツ、シンガポールドルなどの投資通貨が対円で上昇しました。

[運用経過]

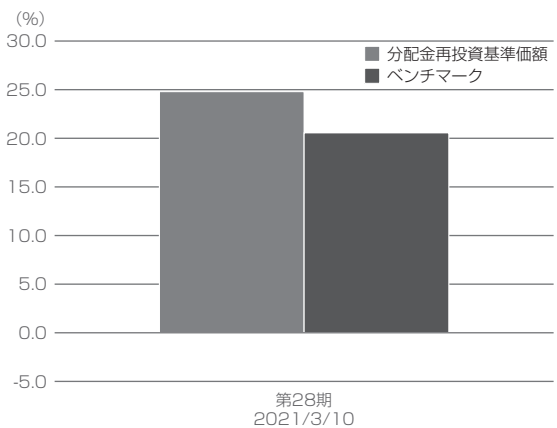
1）基準価額の推移
○当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+24.8%となりました。
○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+25.8%となりました。

2）基準価額の主な変動要因
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて保有銘柄の株価上昇がプラスに寄与したほか、投資通貨が全般的に対円で上昇したことも基準価額を押し上げました。

3）ポートフォリオについて
○当ファンド
マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。
○マザーファンド
国別では、フィリピンなどの投資比率が低下した一方、タイやシンガポールなどの投資比率が上昇しました。

◎当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



ベンチマークとの差異
○当ファンド
ベンチマークの騰落率は+20.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。
○マザーファンド
ベンチマークの騰落率は+20.6%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。
△主なプラス要因
・シンガポールやマレーシアにおける銘柄選択
・マレーシアへの投資比率を低めとしたこと
▼主なマイナス要因
・インドネシアへの投資比率を高めとしたこと

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位:円、１万口当たり･税込）

項　　目	第28期
	2020年９月11日～2021年３月10日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－%
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,744

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

◆新型コロナウイルスワクチンが普及するに従い、市場の関心は地域間の移動の正常化に向き始めていると見ています。景気回復が期待から現実のものになってきたことにより、企業業績も上向いてきました。新型コロナウイルスによる経済危機によりアセアン各国から資金の流出が続きましたが、今後は逆に還流すると見ており、加えて株式市場が過去の水準と比べて割安にあるとみられることから、アセアン株式の上昇余地は依然として大きいと考えます。

◆景気回復の速度はアセアン各国で異なり、各企業のレベルにおいても格差が大きいため、ボトムアップによる銘柄選択が重要であると見ています。アセアン市場全体としては、高い成長が見込まれ、アセアン国内で長期に優位性が高いと考えられる企業を引き続き選好します。このような市場環境の下、アセアン市場の株式等の中から収益性・成長性等を総合的に勘案した銘柄への投資を継続する方針です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

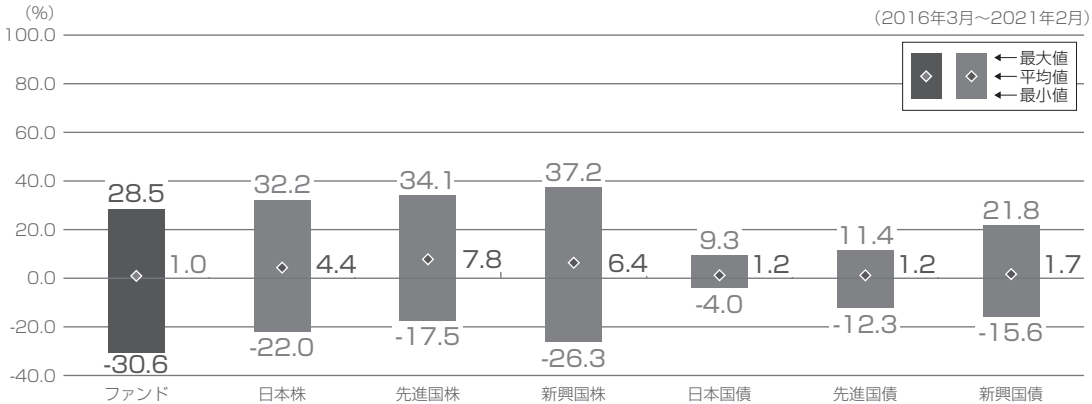
アセアン関連株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	約15年間 2007年３月27日から2022年３月10日までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、ASEAN加盟国の株式およびそれと同等の投資成果を得られる有価証券等を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	ＧＩＭアセアン成長株オープン・マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	以下のイからハに掲げる株式およびそれと同等の投資成果を得られる有価証券を主要投資対象とします。 イ．ASEAN加盟国のいずれかで上場または取引されている株式 ロ．ASEAN加盟国から売上または利益の大半を得ていると運用の委託先が判断する企業の発行する株式 ハ．ASEAN加盟国に資産の大半を保有していると運用の委託先が判断する企業の発行する株式
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。原則として為替ヘッジは行いません。株式、外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	主要投資（運用）対象の中から、収益性・成長性等を総合的に勘案した銘柄に投資します。為替ヘッジは行いません。株式、外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年２回（原則として３月10日、９月10日）決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

年間騰落率（毎月末時点）の平均と振れ幅を、ファンドと代表的な資産クラスとの間で比較したものです。



（注）
○ファンドの分配金再投資基準価額および年間騰落率は、実際の基準価額およびそれに基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
○ファンドの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその１年前における分配金再投資基準価額を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。設定から１年未満の時点では算出されません。）
○分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。
○代表的な資産クラスの年間騰落率（毎月末時点）は、毎月末とその１年前における下記の指数の値を対比して、その騰落率を算出したものです。（月末が休日の場合は直前の営業日を月末とみなします。）
○ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較は、上記の５年間の毎月末時点における年間騰落率を用いて、それらの平均・最大・最小をグラフにして比較したものです。
○ファンドは、代表的な資産クラスの全てに投資するものではありません。
○上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

○代表的な資産クラスを表す指数
日本株・・・・TOPIX（配当込み）
先進国株・・・MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）
新興国株・・・MSCIエマージング・マーケッツ・インデックス（配当込み、円ベース）
日本国債・・・NOMURA-BPI（国債）
先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
新興国債・・・JPモルガンGBI-エマージング・マーケッツ・グローバル（円ベース）
（注）海外の指数は、為替ヘッジを行わないものとして算出されたものです。なお、MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）およびMSCIエマージング・マーケッツ・インデックス（配当込み、円ベース）は、委託会社で円換算しています。

TOPIX（東証株価指数）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、ファンドは、㈱東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
MSCIコクサイ指数およびMSCIエマージング・マーケッツ・インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）およびMSCIエマージング・マーケッツ・インデックス（配当込み、円ベース）は、同社が発表したMSCIコクサイ指数（配当込み、米ドルベース）およびMSCIエマージング・マーケッツ・インデックス（配当込み、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです。
NOMURA-BPI（国債）は、野村證券株式会社が作成している指数で、当該指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。
FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
JPモルガンGBI-エマージング・マーケッツ・グローバルは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

当ファンドのデータ（2021年3月10日）

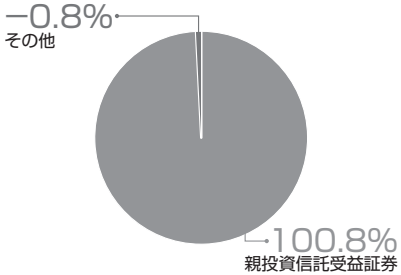
◎組入資産の内容

○組入ファンド等

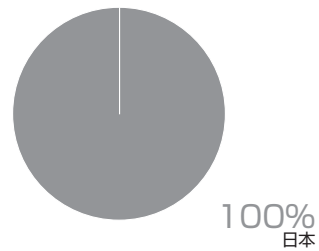
	%
アセアン成長株オープン・マザーファンド	100.8
その他	△ 0.8
組入銘柄数	1銘柄

（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）その他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です（以下同じ）。

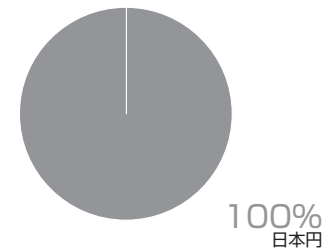
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）国別配分は発行国または地域を表示しています。なお、当ファンドの実質的な投資内容は、次ページ以降をご参照ください。

◎純資産等

項　　目	当期末
	2021年3月10日
純資産総額	9,287,060,899円
受益権総口数	6,640,610,249口
1万口当たり基準価額	13,985円

（注）当期中における追加設定元本額は390,299,778円、同解約元本額は704,828,098円です。

◎組入上位ファンドの概要

◆アセアン成長株オープン・マザーファンド（2021年3月10日）

○基準価額等の推移

（注）ベンチマークは、MSCI ACアセアン・インデックス（税引後配当込み、円ベース）です。
（注）ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○１万口当たりの費用明細

（2020年9月11日～2021年3月10日）

項目	当期 金額	当期 比率
	円	%
(a) 売買委託手数料	18	0.091
（株式）	(18)	(0.088)
（投資信託証券）	(1)	(0.003)
(b) 有価証券取引税	12	0.058
（株式）	(11)	(0.057)
（投資信託証券）	(0)	(0.002)
(c) その他費用	30	0.150
（保管費用）	(30)	(0.150)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	60	0.299
期中の平均基準価額は、20,032円です。		

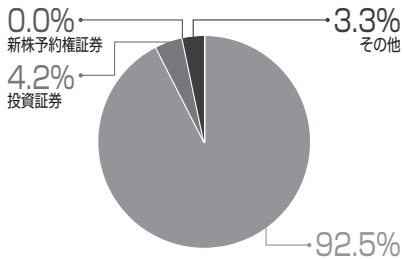
（注）項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「１万口当たりの費用明細」をご参照ください。
（注）各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。
（注）比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
（注）投資信託証券とは投資信託受益証券および投資証券の総称です（以下同じ）。

○組入上位10銘柄

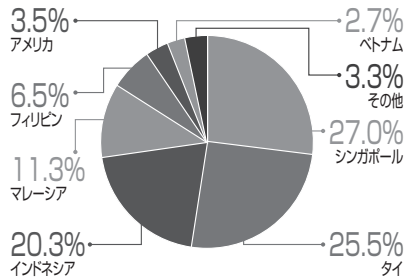
銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
DBS GROUP HOLDINGS LTD	銀行	シンガポールドル	シンガポール	7.1%
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	6.5
OVERSEA-CHINESE BANKING CORPORATION LTD	銀行	シンガポールドル	シンガポール	5.6
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	4.3
SEA LIMITED-ADR	メディア･娯楽	米ドル	アメリカ	3.5
PUBLIC BANK BERHAD	銀行	マレーシアリンギット	マレーシア	3.4
CP ALL PCL (F)	食品･生活必需品小売り	タイバーツ	タイ	3.2
PT TELKOM INDONESIA (PERSERO)TBK	電気通信サービス	インドネシアルピア	インドネシア	3.0
AIRPORTS OF THAILAND PUBLIC COMPANY (F)	運輸	タイバーツ	タイ	2.3
PTT PCL (F)	エネルギー	タイバーツ	タイ	2.1
組入銘柄数	87銘柄			

（注）国（地域）は発行国または地域を表示しています。
（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
（注）比率は純資産総額に対する割合です。

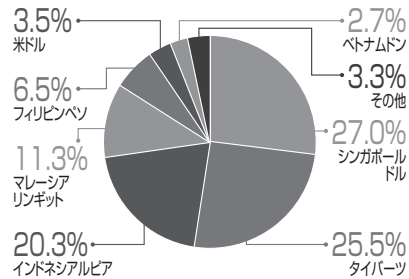
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は純資産総額に対する割合です。
（注）その他は現金・預金・その他資産（負債控除後）です。
（注）国別配分は発行国または地域を表示しています。

J.P.Morgan
Asset Management